

横浜市景況・経営動向調査  
第 108 回

横浜市経済局  
横浜商工会議所

2019 年 3 月



# 横浜経済の動向(平成31年3月)

## 第108回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社  
回収数 592社 (回収率：59.2%) ( )内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	小規模企業		
製造業	14 (22)	15 (18)	224 (370)	79 (145)	9 (16)	262 (426)
非製造業	30 (51)	91 (162)	192 (330)	44 (78)	17 (31)	330 (574)
合 計	44 (73)	106 (180)	416 (700)	123 (223)	26 (47)	592 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

小規模企業・・・横浜市に本社を置く中小企業のうち、従業員数が下表の基準に該当する企業  
業種①(従業員数規模：20人以下)

食料品等	繊維・衣服等	印刷	石油・化学等	鉄鋼・金属等	一般機械
電機・精密等	輸送用機械	その他製造業	建設業	運輸・倉庫業	不動産業

業種②(従業員数規模：5人以下)

卸売業	小売業	飲食店・宿泊業	情報サービス業	対事業所サービス業	対個人サービス業
-----	-----	---------	---------	-----------	----------

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成31年3月実施
4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第108回横浜市景況・経営動向調査（平成31年3月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業で前期から11.7ポイントの低下に転じ、中小企業、うち小規模企業での低下が目立った**  
**先行きについては来期以降、ほぼ横ばいとなる見通し**

【ポイント】

- 今期（平成31年1-3月期）の自社業況BSI（※）は▲12.5と、前期（▲0.8）と比べて11.7ポイントの低下となりました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲13.7と、前期（1.1）と比べて14.8ポイント低下し、非製造業のBSIは▲11.5と、前期（▲2.5）と比べて9.0ポイント低下しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲6.8と、前期（▲11.1）から4.3ポイント上昇しました。中小企業のBSIは▲15.4と、前期（1.5）に比べて16.9ポイント低下し、中小企業のうち小規模企業のBSIは▲23.5と、前期（▲6.8）から16.7ポイント低下しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成31年4-6月期）の自社業況BSIは▲12.0で、今期より0.5ポイントの上昇に転じる見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：592社、回収率：59.2%）

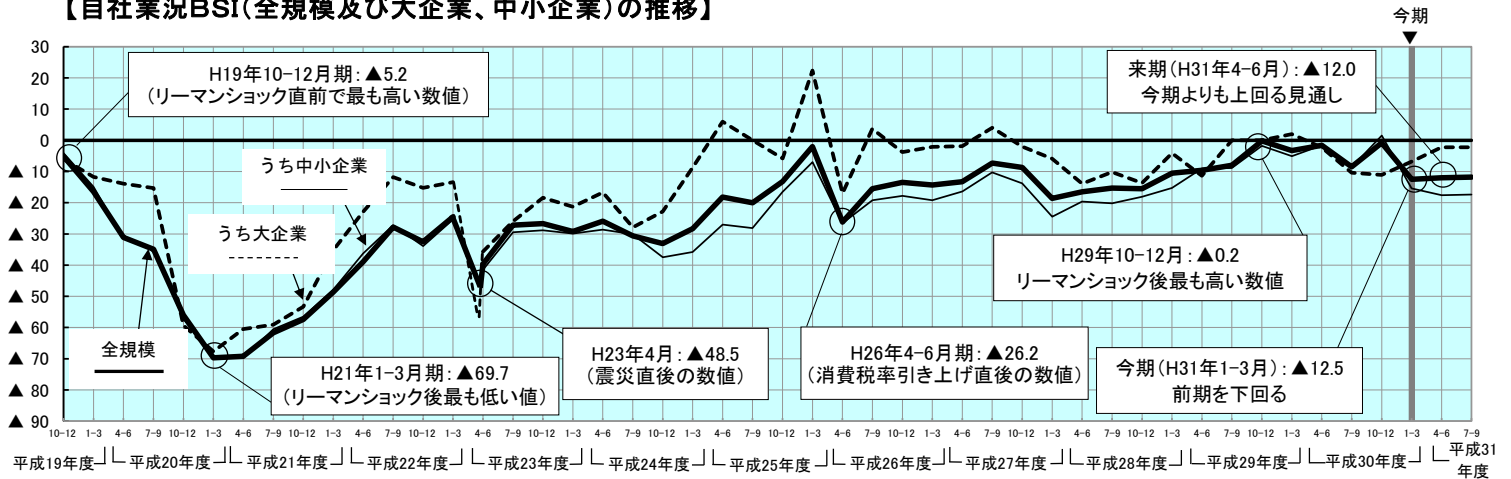
【調査時期】平成31年2月4日～3月4日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H30年 4-6月期	H30年 7-9月期	H30年 10-12月期 (前期)	H31年 1-3月期 (今期)	今期-前期	H31年 4-6月期 (来期)	H31年 7-9月期 (来々期)
全産業		▲1.6	▲8.5	▲0.8	▲12.5	▲11.7	▲12.0	▲11.8
業種	製造業	3.4	▲6.1	1.1	▲13.7	▲14.8	▲13.5	▲14.7
	非製造業	▲5.2	▲10.2	▲2.5	▲11.5	▲9.0	▲11.0	▲9.5
規模	大企業	▲2.3	▲10.4	▲11.1	▲6.8	4.3	▲2.2	▲2.2
	中堅企業	▲1.9	▲9.4	▲0.9	▲12.2	▲11.3	0.0	▲1.0
	中小企業	▲1.6	▲8.6	1.5	▲15.4	▲16.9	▲17.6	▲17.4
	うち小規模企業	1.9	▲11.8	▲6.8	▲23.5	▲16.7	▲17.4	▲17.3
	市外本社企業	0.0	0.0	▲19.3	23.1	42.4	11.5	19.3

(注) H31年4-6月期及びH31年7-9月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成30年10月~12月期、今期:平成31年1月~3月期、来期:平成31年4月~6月期)








業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	0.0 (7.2)	▲20.0 (▲35.8)	▲10.0 (▲14.3)	・創業当時の設備を使っているため、機械を買い替えたいところではあるが、現在の売上では厳しい。 ・原材料費の高騰に加え、働き方改革の影響等で運送コストが上昇しており、悩みどころである。(共に食料品製造)
鉄鋼・金属等	18.5 (18.5)	▲14.5 (▲13.1)	▲18.0 (▲18.4)	・業界の傾向としては、自動車関連、貿易関連は海外情勢の影響で、厳しいと聞いている。 ・受注数量は増えているが、製品価格の値下げもあり、売上高・利益ベースでは大きな変動はない。雇用状況は、随時募集をしているが、ほとんど応募がない。(共に金属部品製造)
一般機械	▲7.4 (▲4.6)	▲20.8 (▲18.4)	▲16.7 (▲18.4)	・従業員の高齢化が進んでおり、経験問わず若い人が欲しいが、厳しい状況である。 ・競合が大企業となるため、どうしても価格で勝負をしなければならず、価格水準を落とさざるを得ないが、昨今の好況により原材料価格が上昇し、厳しい状況である。(共に機械製造)
電機・精密等	12.8 (16.2)	▲6.4 (▲2.6)	▲6.5 (▲7.9)	・業界全体では苦しい状況と聞いている。国内でも、特に工場を稼働するための人材については、地方で人が足りないというのは、共通点のようだ。(自動車関連部品製造) ・自社業況は、特殊機器を取り扱うため、業績が安定している。医療関連製品も、受注数量は伸びており、売上・利益ともに堅調である。(精密機器部品製造)
輸送用機械	▲8.3 (▲6.3)	▲13.7 (▲7.2)	▲13.7 (▲7.2)	・更新やメンテナンス関連の国内事業は、堅調に推移している。設計やメンテナンスは、取引先の事業計画に基づいているので、年間を通して安定している。(車両製造関係) ・業績は概ね不変であり、年間の見通しも大きな変化はない。7割が海外需要であるが、海外情勢の影響は今のところない。(輸送用機械製造・販売)
建設業	2.0 (▲2.7)	0.0 (▲2.6)	▲8.0 (▲13.2)	・資材の高騰によりコスト管理に工夫が必要。2020年までは好況が継続すると予測している。 ・人手不足は深刻で、協力会社も同様の状況である。工期を伸ばさないように努力している。 ・年度末は依頼が多くなるため、売上、利益共に増加する。ただし、通年でならずと大きな変化はなく、オリンピックの影響もない。(共に建設業)
運輸・倉庫業	▲5.2 (▲15.4)	▲11.6 (▲22.6)	▲23.2 (▲38.7)	・業界全体での仕事量は当面変わらない見込み。ただし、世界との競争が激化しており、統廃合を繰り返すスケールメリットを追求する流れになっている。(港湾関係) ・景気が良くなった実感はなく、タクシー客に外国人観光客が増えた印象もない。(運輸関係) ・荷動きは、変わらず悪い。オリンピック需要等の影響は、当社は出ていない。(倉庫)
卸売業	▲3.9 (0.0)	▲21.2 (▲18.8)	▲13.5 (▲18.8)	・市場は昔ながらの商習慣等も根強いが、社会や環境の変化に対応が必要である。(鮮魚) ・人手不足が原因で、自社の業績が伸び悩んでいる状況が続いている。(青果) ・現在の業況は、それほど悪くないが、取引先(国内)のエンドユーザーは中国のため、中国の景気減速や海外情勢により4月以降の見通しが立てにくい状況。(電気部品卸)
小売業	▲25.0 (▲15.0)	▲37.0 (▲56.5)	▲19.6 (▲43.5)	・業界の景気見通しは、消費税の駆け込み需要等があると考えている。(百貨店) ・保守対応できる技術系人材(特に有資格者)が不足している。(インフラ関連) ・売上は社員のカウンセリングによるところが大きいが、育成した社員の離職に苦労している。(化粧品販売)
飲食店・宿泊業	27.7 (20.0)	▲11.8 (▲27.2)	0.0 (▲18.2)	・毎年この時期の業況は悪いが、今年は良い状況。天候も良く、観光客が多い。5月の10連休はすでに団体客の予約が入り始めているが、人人体制の不安がある。(飲食業) ・繁忙期は人手不足であり、常にアルバイトを募集しているが、応募が少ない。ゴールデンウィークの予約が例年と比較して遅い。(宿泊業)
不動産業	▲10.0 (▲16.7)	▲21.5 (▲36.4)	▲14.3 (▲27.3)	・賃貸物件の偽装建築問題などもあり、収益物件の成約が業界全体で落ち込んでいる。年度内の業況の見通しに変化はない。季節的な需要により、今期は前期よりも売上、利益ともに増加の見込みである。(不動産売買・仲介)
情報サービス業	▲7.4 (25.0)	10.0 (9.1)	0.0 (0.0)	・IT事業に関するマーケットのニーズは高まっているが、当社では新規開発等はコストがかかるため、今後もシステムの保守対応等によるものがメインである。グループ企業からの受注がある限りは、業況は安定していく見通しである。(IT関連)
対事業所サービス業	4.6 (13.7)	▲2.6 (▲15.8)	▲7.7 (▲15.8)	・新卒、中途採用を続けているが、人手不足の状況が続いている。 ・来期は今期と比べ、業況は持ち直す見通しだが、業界全体では人材不足が見込まれる。 ・売上については消費税増税を控えており、自社サービスの値上げは考えていないが、増税に伴う負担増は懸念がある。(共に人材サービス)
個人サービス	13.7 (16.7)	4.1 (6.7)	4.2 (6.7)	・短期的には自社業況に大きな変化はない。しかし、エネルギーの需要によって左右される業界のため、今後エネルギーの縮小により取扱が縮小する恐れはある。(船舶関連) ・人件費の上昇により減収傾向にあるものの、利益は微増となっている。市内業界では、業況や見通しに大きな変化は見られない。(福祉介護関連)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

 ← 天気マーク(下図参照)  
 ▲5.8 ← 全規模のBSI値  
 (▲22.2) ← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

(1) 生産・売上  
 <生産・売上 BSI>  
 増加%－減少%

【今 期】▲8.0と、前期 (5.9) よりも 13.9 ポイント低下

【先行き】来期は▲6.5と、今期よりも 1.5 ポイント 上昇に転じる見通し

(2) 経常利益  
 <経常利益 BSI>  
 増加%－減少%

【今 期】▲13.7と、前期 (0.1) よりも 13.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲12.5と、今期よりも 1.2 ポイント 上昇に転じる見通し

(3) 資金繰り  
 <資金繰り BSI>  
 改善%－悪化%

【今 期】▲5.5と、前期 (▲1.8) よりも 3.7 ポイント低下

【先行き】来期は▲2.6と、今期よりも 2.9 ポイント 上昇に転じる見通し

(4) 雇用人員  
 <雇用人員 BSI>  
 過大%－不足%

【今 期】▲36.4と、前期 (▲38.2) よりも人手不足感がやや弱まる

【先行き】来期は▲33.4と、今期よりも 人手不足感がさらに弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備  
 <生産・営業用設備 BSI>  
 過大%－不足%

【今 期】▲6.4と、前期 (▲6.6) と比べて設備不足感がやや弱まる

【先行き】来期は▲5.2と、今期よりも 設備不足感がさらに弱まる見通し

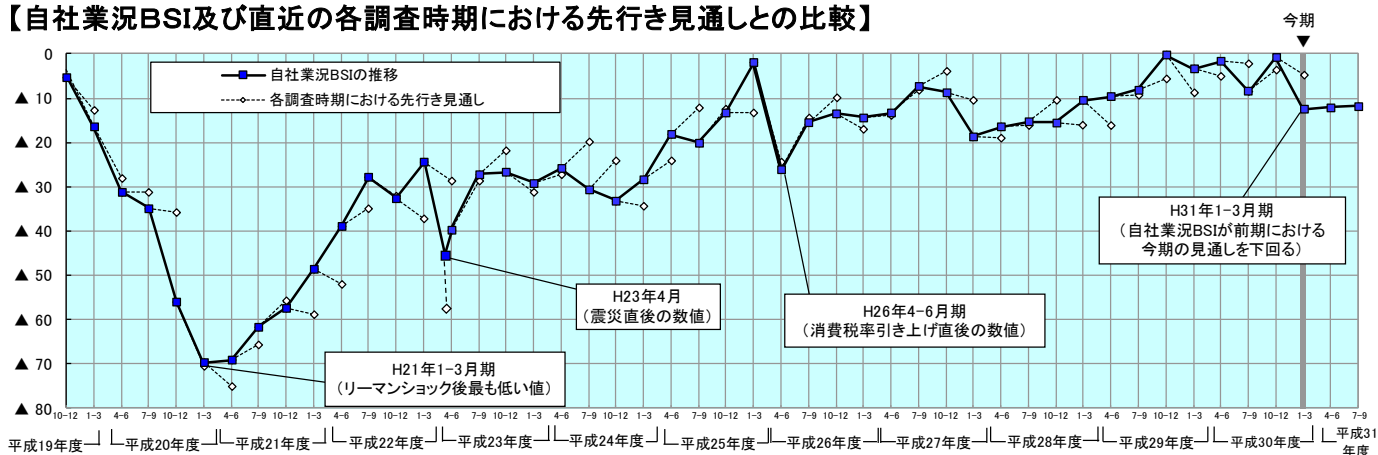
### 【主要項目(全産業)の推移】

	H30年 4-6月期	H30年 7-9月期	H30年 10-12月期 (前期)	H31年 1-3月期 (今期)	今期－前期	H31年 4-6月期 (来期)	H31年 7-9月期 (来々期)
自社業況	▲1.6	▲8.5	▲0.8	▲12.5	▲11.7	▲12.0	▲11.8
(1) 生産・売上	▲3.8	▲1.2	5.9	▲8.0	▲13.9	▲6.5	▲6.0
(2) 経常利益	▲8.1	▲8.2	0.1	▲13.7	▲13.8	▲12.5	▲10.6
(3) 資金繰り	▲0.5	▲1.4	▲1.8	▲5.5	▲3.7	▲2.6	
(4) 雇用人員	▲32.4	▲32.0	▲38.2	▲36.4	1.8	▲33.4	
(5) 生産・営業用設備	▲7.5	▲5.3	▲6.6	▲6.4	0.2	▲5.2	▲4.9

(注) H31年4-6月期及びH31年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H31年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



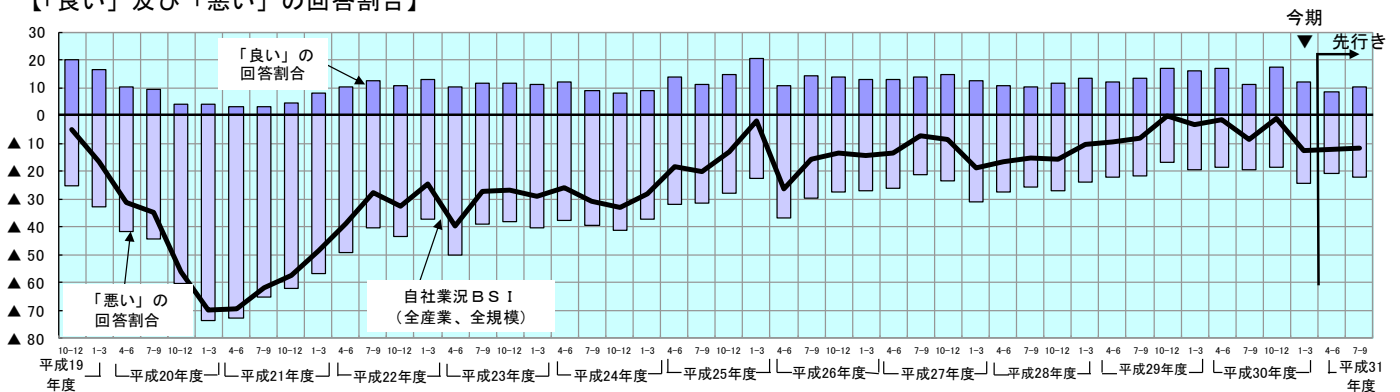
(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	平成30年	平成31年		1~3月の回答の割合%			平成31年	平成31年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 0.8	▲ 12.5	▲ 11.7	12.0	63.5	24.5	▲ 12.0	▲ 11.8	(*) 592
製造業	1.1	▲ 13.7	▲ 14.8	11.5	63.4	25.2	▲ 13.5	▲ 14.7	262
食料品等	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	10.0	60.0	30.0	▲ 10.0	▲ 10.0	20
繊維・衣服等	▲ 10.0	0.0	10.0	22.2	55.6	22.2	0.0	▲ 11.1	9
印刷	▲ 35.7	▲ 6.7	29.0	20.0	53.3	26.7	▲ 26.7	▲ 46.7	15
石油・化学等	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	18
鉄鋼・金属等	18.5	▲ 14.5	▲ 33.0	12.9	59.7	27.4	▲ 18.0	▲ 13.1	62
一般機械	▲ 7.4	▲ 20.8	▲ 13.4	12.5	54.2	33.3	▲ 16.7	▲ 29.1	48
電機・精密等	12.8	▲ 6.4	▲ 19.2	17.0	59.6	23.4	▲ 6.5	▲ 4.5	47
輸送用機械	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 5.4	4.5	77.3	18.2	▲ 13.7	▲ 18.2	22
その他製造業	▲ 5.0	▲ 14.3	▲ 9.3	0.0	85.7	14.3	▲ 19.0	0.0	21
非製造業	▲ 2.5	▲ 11.5	▲ 9.0	12.4	63.6	23.9	▲ 11.0	▲ 9.5	330
建設業	2.0	0.0	▲ 2.0	9.8	80.4	9.8	▲ 8.0	▲ 6.1	51
運輸・倉庫業	▲ 5.2	▲ 11.6	▲ 6.4	16.3	55.8	27.9	▲ 23.2	▲ 23.2	43
卸売業	▲ 3.9	▲ 21.2	▲ 17.3	9.6	59.6	30.8	▲ 13.5	▲ 15.7	52
小売業	▲ 25.0	▲ 37.0	▲ 12.0	4.3	54.3	41.3	▲ 19.6	▲ 17.4	46
飲食店・宿泊業	27.7	▲ 11.8	▲ 39.5	29.4	29.4	41.2	0.0	▲ 11.8	17
不動産業	▲ 10.0	▲ 21.5	▲ 11.5	7.1	64.3	28.6	▲ 14.3	▲ 7.2	28
情報サービス業	▲ 7.4	10.0	17.4	23.3	63.3	13.3	0.0	6.6	30
対事業所サービス業	4.6	▲ 2.6	▲ 7.2	7.7	82.1	10.3	▲ 7.7	▲ 7.6	39
対個人サービス業	13.7	4.1	▲ 9.6	20.8	62.5	16.7	4.2	12.5	24

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成30年	平成31年		1~3月の回答の割合%			平成31年	平成31年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 0.8	▲ 12.5	▲ 11.7	12.0	63.5	24.5	▲ 12.0	▲ 11.8	(*) 592
大企業	▲ 11.1	▲ 6.8	4.3	6.8	79.5	13.6	▲ 2.2	▲ 2.2	44
中堅企業	▲ 0.9	▲ 12.2	▲ 11.3	10.4	67.0	22.6	0.0	▲ 1.0	106
中小企業	1.5	▲ 15.4	▲ 16.9	11.8	61.1	27.2	▲ 17.6	▲ 17.4	416
うち小規模企業	▲ 6.8	▲ 23.5	▲ 16.7	10.6	55.3	34.1	▲ 17.4	▲ 17.3	123
市外本社企業	▲ 19.3	23.1	42.4	30.8	61.5	7.7	11.5	19.3	26
製造業	1.1	▲ 13.7	▲ 14.8	11.5	63.4	25.2	▲ 13.5	▲ 14.7	262
大企業	▲ 38.5	▲ 14.3	24.2	7.1	71.4	21.4	▲ 7.1	▲ 7.1	14
中堅企業	21.4	▲ 26.6	▲ 48.0	6.7	60.0	33.3	▲ 7.1	▲ 23.1	15
中小企業	3.1	▲ 12.9	▲ 16.0	12.5	62.1	25.4	▲ 14.8	▲ 15.3	224
うち小規模企業	▲ 2.6	▲ 17.7	▲ 15.1	15.2	51.9	32.9	▲ 15.3	▲ 14.1	79
市外本社企業	▲ 22.2	▲ 11.1	11.1	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	9
非製造業	▲ 2.5	▲ 11.5	▲ 9.0	12.4	63.6	23.9	▲ 11.0	▲ 9.5	330
大企業	0.0	▲ 3.3	▲ 3.3	6.7	83.3	10.0	0.0	0.0	30
中堅企業	▲ 4.4	▲ 9.9	▲ 5.5	11.0	68.1	20.9	1.1	2.2	91
中小企業	▲ 0.5	▲ 18.3	▲ 17.8	10.9	59.9	29.2	▲ 20.9	▲ 20.1	192
うち小規模企業	▲ 15.0	▲ 34.1	▲ 19.1	2.3	61.4	36.4	▲ 21.0	▲ 23.2	44
市外本社企業	▲ 17.6	41.2	58.8	47.1	47.1	5.9	17.6	29.4	17

【「良い」及び「悪い」の回答割合】





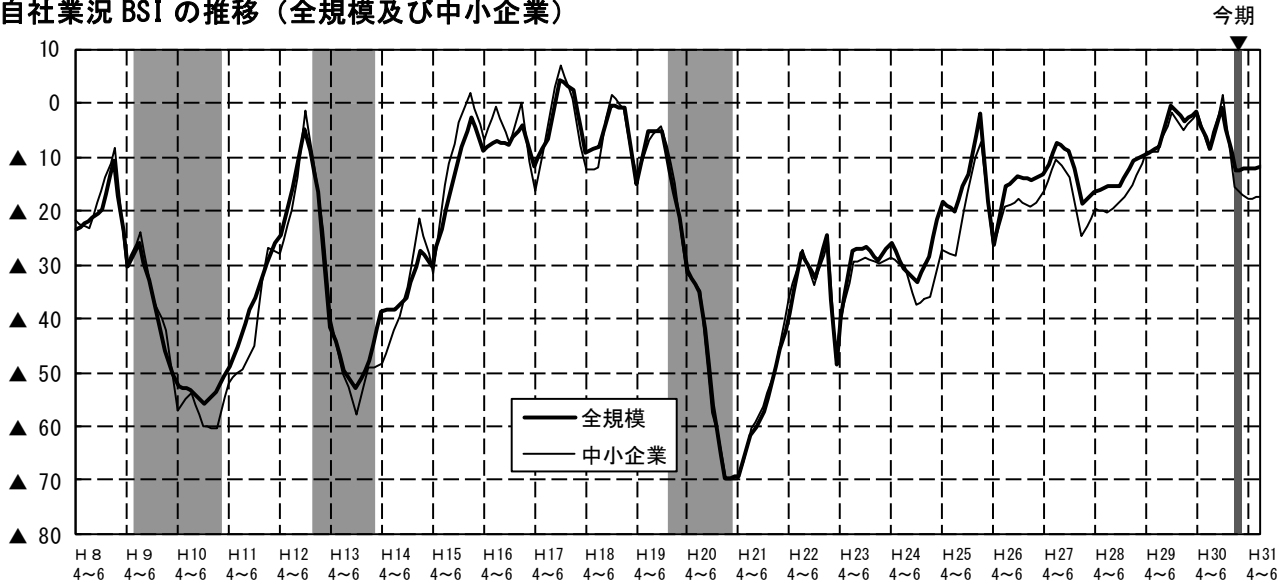
# 景気の現状と見通し

## 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成31年1～3月期）の自社業況BSIは▲12.5と、前期（平成30年10～12月期）の▲0.8から11.7ポイントの低下に転じた。

先行きについてみると、来期（平成31年4～6月期）のBSIは▲12.0と今期に比べて0.5ポイントの上昇に転じる見通しである。さらに、来々期（平成31年7～9月期）のBSIは▲11.8と、来期に比べて0.2ポイント上昇する見通しである。

### ○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

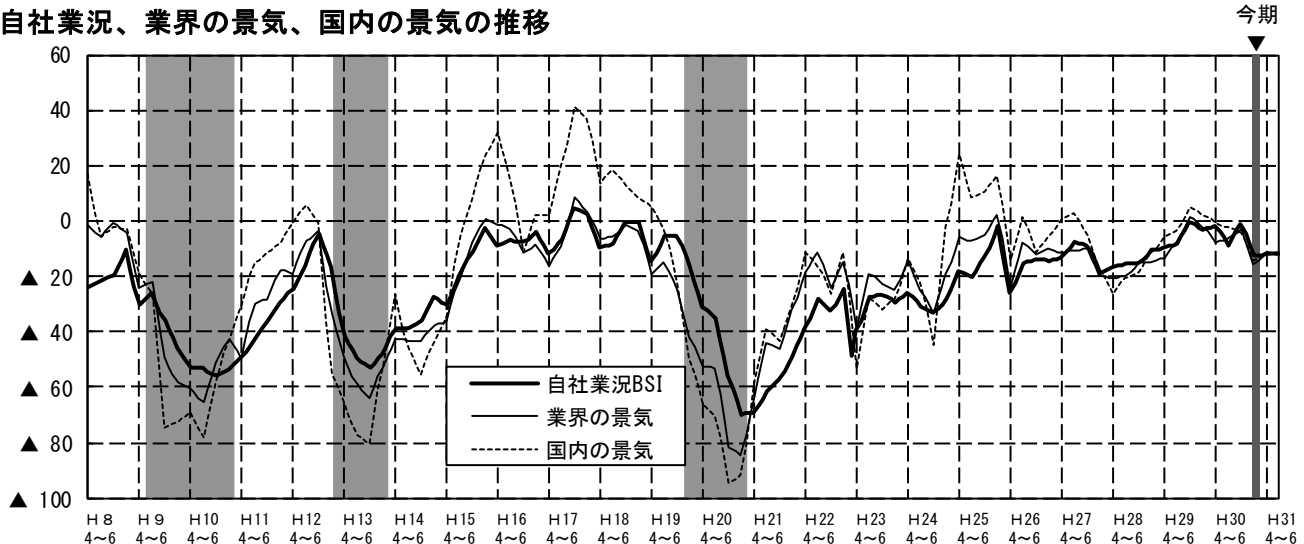


### ○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成31年1～3月期	全産業	88.9	22.2	17.5	6.3	1.6	7.9	1.6	1.6	0.0	7.9	63
	製造業	89.3	21.4	14.3	10.7	0.0	10.7	3.6	3.6	0.0	7.1	28
	非製造業	88.6	22.9	20.0	2.9	2.9	5.7	0.0	0.0	0.0	8.6	35
平成31年4～6月期	全産業	89.4	19.1	25.5	12.8	2.1	12.8	2.1	0.0	2.1	10.6	47
	製造業	100.0	31.6	21.1	15.8	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	19
	非製造業	82.1	10.7	28.6	10.7	3.6	14.3	3.6	0.0	3.6	14.3	28

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成31年1～3月期	全産業	74.1	22.3	19.4	27.3	14.4	10.8	1.4	2.9	0.7	8.6	139
	製造業	79.4	31.7	14.3	34.9	17.5	11.1	0.0	1.6	0.0	3.2	63
	非製造業	69.7	14.5	23.7	21.1	11.8	10.5	2.6	3.9	1.3	13.2	76
平成31年4～6月期	全産業	77.1	19.5	16.9	29.7	16.9	6.8	0.0	2.5	4.2	6.8	118
	製造業	75.9	29.6	14.8	38.9	16.7	7.4	0.0	3.7	1.9	1.9	54
	非製造業	78.1	10.9	18.8	21.9	17.2	6.3	0.0	1.6	6.3	10.9	64

### ○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移



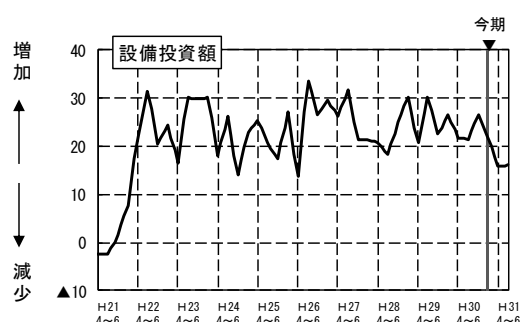
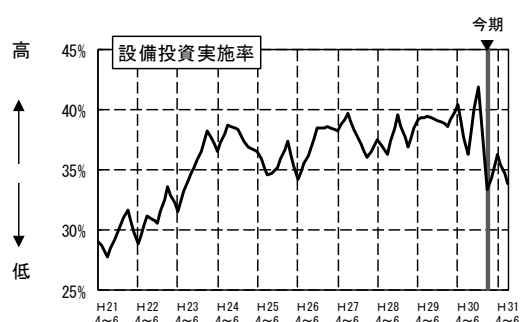
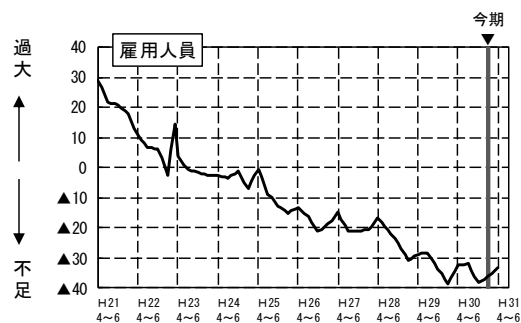
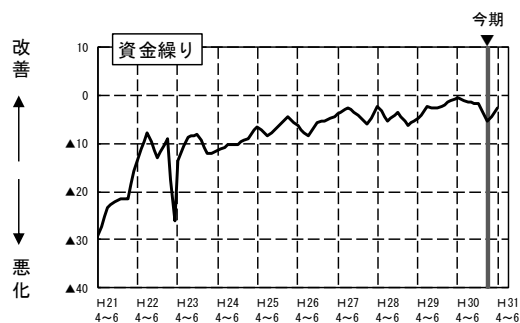
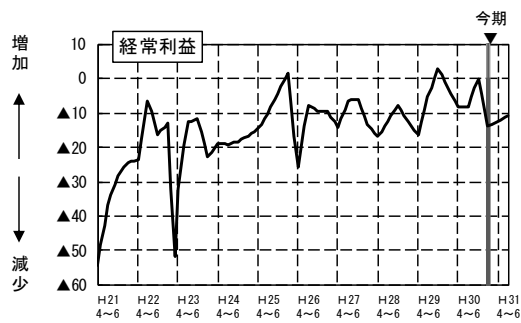
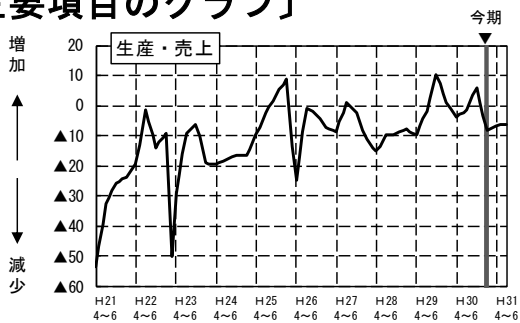


# 〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	592	44	106	416	26	262	330		
自社業況BSI(今期)	▲ 12.5	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 15.4	23.1	▲ 13.7	▲ 11.5	592	0
自社業況BSI(来期)	▲ 12.0	▲ 2.2	0.0	▲ 17.6	11.5	▲ 13.5	▲ 11.0	589	3
自社業況BSI(来々期)	▲ 11.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.4	19.3	▲ 14.7	▲ 9.5	586	6
生産・売上高	▲ 8.0	13.7	▲ 8.6	▲ 12.8	36.0	▲ 11.8	▲ 4.9	589	3
経常利益	▲ 13.7	6.8	▲ 11.4	▲ 18.0	12.0	▲ 15.9	▲ 11.9	585	7
国内需要	▲ 10.6	6.9	▲ 15.7	▲ 12.5	12.0	▲ 14.9	▲ 7.0	578	14
海外需要	▲ 9.9	0.0	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 10.2	▲ 9.4	252	340
在庫水準(完成品)	3.5	10.7	0.0	3.7	0.0	4.3	2.4	399	193
在庫水準(原材料)	3.1	9.1	2.2	3.3	▲ 9.1	6.4	▲ 3.2	354	238
価格水準(製品価格)	1.3	7.7	0.0	0.2	13.1	1.2	1.4	538	54
価格水準(原材料価格)	37.7	18.5	23.2	41.9	38.5	42.5	30.7	409	183
資金繰り	▲ 5.5	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 7.5	4.7	▲ 7.9	▲ 3.6	562	30
金融機関の融資態度	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	6.4	1.1	497	95
雇用人員	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 41.6	▲ 36.5	▲ 26.9	▲ 30.3	▲ 41.2	589	3
労働時間	1.7	7.1	1.0	2.2	▲ 11.6	0.4	2.8	585	7
採用実績(新規学卒)	9.7	13.5	10.1	8.8	18.2	6.9	11.9	535	57
採用実績(経験者採用)	46.2	54.1	49.5	44.6	45.5	46.4	46.0	535	57
生産・営業用設備	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 8.5	▲ 4.8	576	16
設備投資実施率	33.4	74.4	40.2	26.0	56.5	32.7	34.0	572	20
設備投資額BSI	22.0	15.6	14.7	29.5	0.0	19.1	24.3	(※) 191	0
現在の想定円レート(円/\$)	110.2	109.9	110.5	110.1	110.2	109.9	110.5	177	415
6か月先の想定円レート(円/\$)	109.8	108.9	111.4	109.6	109.2	109.2	110.9	174	418

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

## 〔主要項目のグラフ〕

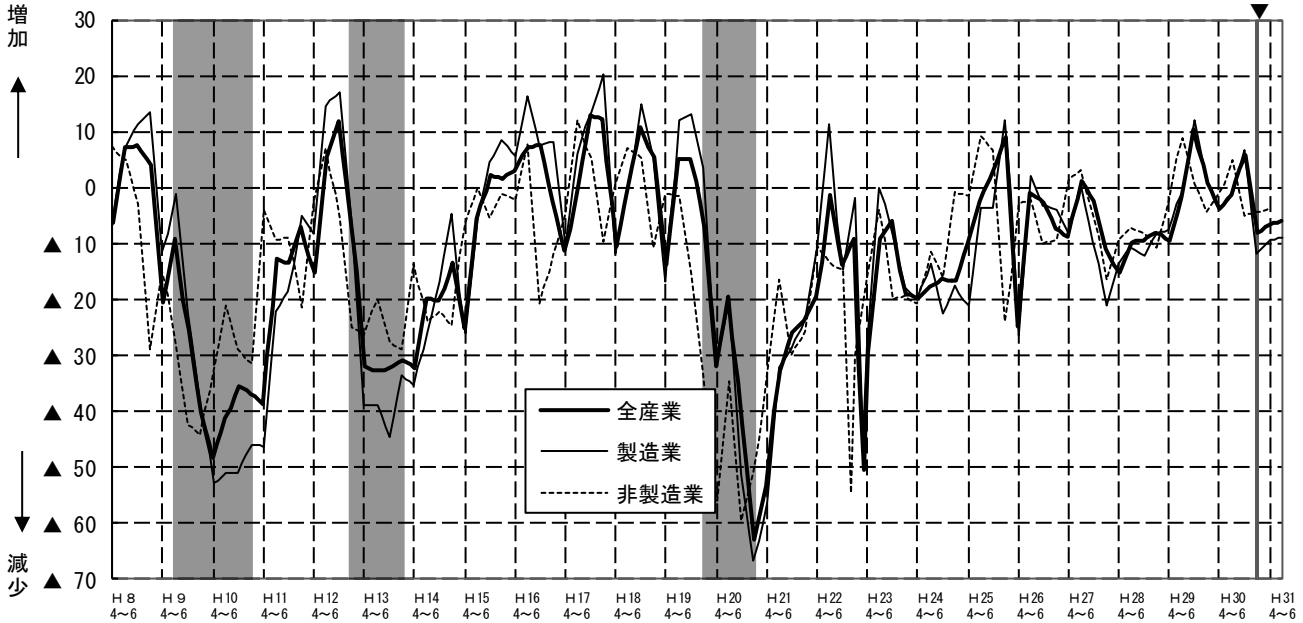


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H31年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

## 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲8.0 と、前期（5.9）から 13.9 ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期（▲6.5）は今期に比べて 1.5 ポイントの上昇に転じる見通しである。さらに来々期（▲6.0）は来期に比べて 0.5 ポイント上昇する見通しである。

### ○生産・売上 BSI の推移（業種別）



### ○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期
全産業	5.9	▲ 8.0	▲ 13.9	▲ 6.5	▲ 6.0	2.0	▲ 7.3	▲ 9.3	▲ 9.7	▲ 9.4
大企業	17.8	13.7	▲ 4.1	▲ 6.8	4.5	7.0	0.0	▲ 7.0	5.1	2.5
中堅企業	4.7	▲ 8.6	▲ 13.3	2.9	5.8	13.6	▲ 7.1	▲ 20.7	3.0	5.2
中小企業	4.7	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 8.9	▲ 11.6	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 16.1	▲ 16.8
市外本社企業	7.7	36.0	28.3	▲ 4.0	20.0	0.0	29.1	29.1	▲ 8.4	25.0
製造業	6.9	▲ 11.8	▲ 18.7	▲ 9.2	▲ 8.9	▲ 2.7	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 13.2	▲ 15.3
大企業	▲ 7.7	21.4	29.1	▲ 7.2	14.3	▲ 8.3	16.7	25.0	16.7	16.7
中堅企業	28.6	▲ 40.0	▲ 68.6	14.3	▲ 15.4	16.6	▲ 33.3	▲ 49.9	▲ 21.4	▲ 30.8
中小企業	7.1	▲ 12.1	▲ 19.2	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 3.1	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 14.9	▲ 16.8
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 22.2	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0
非製造業	5.0	▲ 4.9	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 3.7	5.5	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 7.0	▲ 4.5
大企業	28.1	10.0	▲ 18.1	▲ 6.7	0.0	12.9	▲ 7.7	▲ 20.6	0.0	▲ 3.7
中堅企業	1.0	▲ 3.3	▲ 4.3	1.1	8.9	13.1	▲ 2.4	▲ 15.5	7.1	10.7
中小企業	1.7	▲ 13.6	▲ 15.3	▲ 7.3	▲ 13.1	0.0	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 17.4	▲ 16.8
市外本社企業	17.6	62.5	44.9	6.3	31.2	5.8	53.3	47.5	13.4	40.0

### ○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

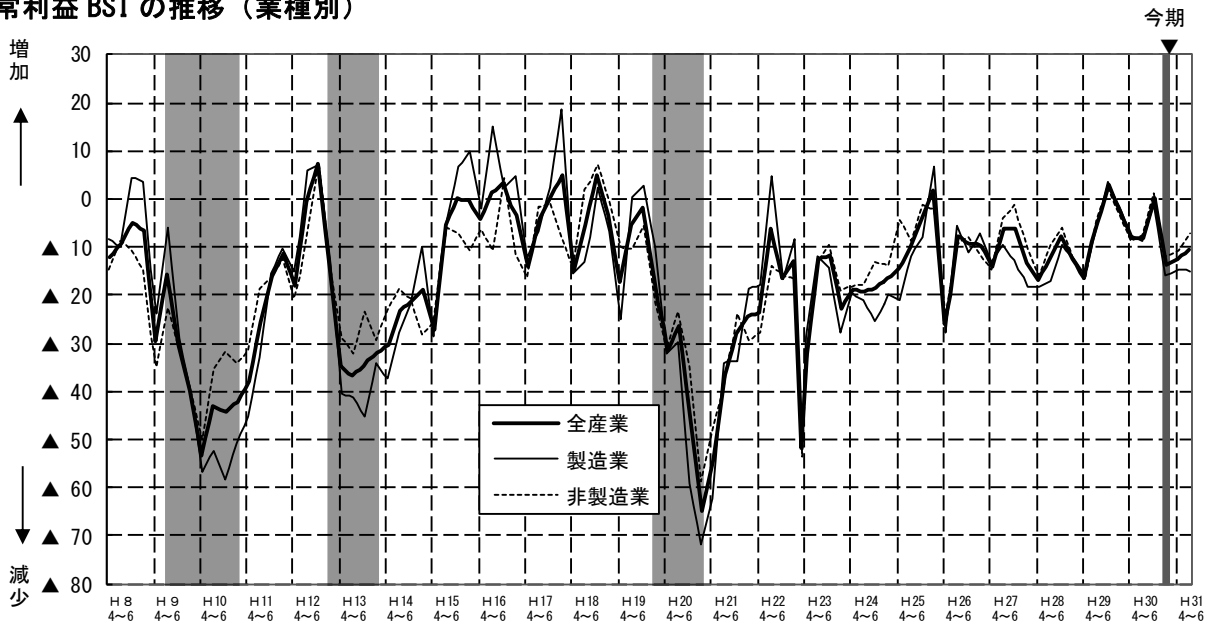
	生産・売上の増減要因：平成31年1~3月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	67.0	35.8	2.8	7.5	106	71.9	26.8	11.1	7.2	153
製造業	71.1	31.1	2.2	4.4	45	77.0	18.9	13.5	5.4	74
非製造業	63.9	39.3	3.3	9.8	61	67.1	34.2	8.9	8.9	79

	生産・売上の増減要因：平成31年4~6月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	67.9	32.1	6.2	12.3	81	68.8	25.0	7.1	8.9	112
製造業	73.5	32.4	5.9	8.8	34	75.5	13.2	9.4	5.7	53
非製造業	63.8	31.9	6.4	14.9	47	62.7	35.6	5.1	11.9	59

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.7 と、前期 (0.1) と比べて▲13.8 ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期 (▲12.5) は今期に比べて 1.2 ポイントの上昇に転じる見通しである。さらに来々期 (▲10.6) は来期に比べて 1.9 ポイント上昇する見通しである。

### ○経常利益 BSI の推移 (業種別)



### ○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期
全産業	0.1	▲13.7	▲13.8	▲12.5	▲10.6	▲2.3	▲9.1	▲6.8	▲11.5	▲10.7
大企業	11.1	6.8	▲4.3	▲9.1	▲6.8	9.3	▲7.1	▲16.4	▲2.3	0.0
中堅企業	▲4.7	▲11.4	▲6.7	▲2.8	2.9	▲3.2	▲4.3	▲1.1	▲1.1	3.3
中小企業	▲0.5	▲18.0	▲17.5	▲14.9	▲15.9	▲3.0	▲12.0	▲9.0	▲16.2	▲17.0
市外本社企業	12.0	12.0	0.0	▲20.8	16.7	▲8.7	12.0	20.7	0.0	8.3
製造業	▲1.2	▲15.9	▲14.7	▲14.7	▲14.9	▲2.8	▲8.1	▲5.3	▲13.1	▲16.2
大企業	▲23.1	21.4	44.5	▲14.3	0.0	▲15.4	0.0	15.4	▲15.4	0.0
中堅企業	28.6	▲26.7	▲55.3	0.0	▲15.4	25.0	▲20.0	▲45.0	▲7.2	0.0
中小企業	▲1.8	▲17.7	▲15.9	▲15.3	▲16.4	▲3.3	▲7.6	▲4.3	▲13.4	▲18.2
市外本社企業	0.0	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲12.5	▲11.1	1.4	▲11.1	▲22.2
非製造業	1.3	▲11.9	▲13.2	▲10.7	▲7.1	▲1.7	▲9.8	▲8.1	▲10.2	▲6.4
大企業	25.0	0.0	▲25.0	▲6.6	▲10.0	20.0	▲10.4	▲30.4	3.5	0.0
中堅企業	▲9.7	▲8.9	0.8	▲3.3	5.6	▲7.2	▲1.3	5.9	0.0	3.8
中小企業	1.1	▲18.5	▲19.6	▲14.2	▲15.4	▲2.7	▲17.3	▲14.6	▲19.3	▲15.6
市外本社企業	17.7	25.0	7.3	▲20.0	26.6	▲6.7	25.0	31.7	6.7	26.6

### ○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成31年1~3月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.3	15.6	8.9	4.4	4.4	90	81.0	16.1	19.6	24.4	2.4	168
製造業	79.5	15.4	12.8	7.7	7.7	39	88.6	8.9	17.7	31.6	1.3	79
非製造業	86.3	15.7	5.9	2.0	2.0	51	74.2	22.5	21.3	18.0	3.4	89

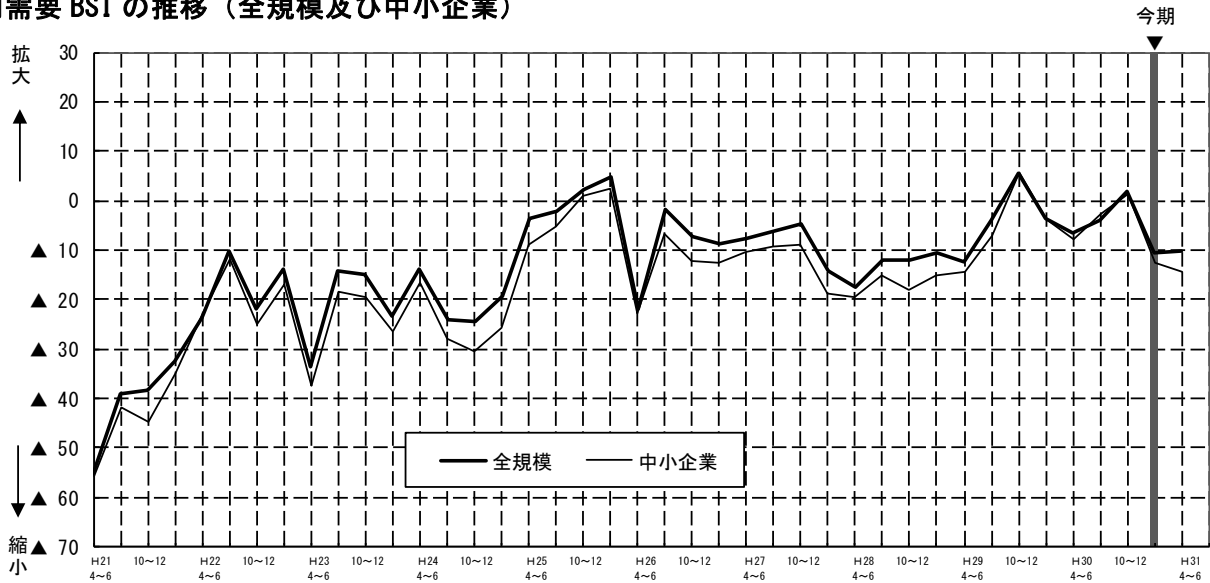
	経常利益増減要因:平成31年4~6月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.1	15.3	6.9	2.8	4.2	72	81.9	19.4	20.1	25.0	0.7	144
製造業	90.0	10.0	10.0	3.3	3.3	30	85.1	11.9	17.9	35.8	1.5	67
非製造業	83.3	19.0	4.8	2.4	4.8	42	79.2	26.0	22.1	15.6	0.0	77

# 〔国内需要、海外需要〕

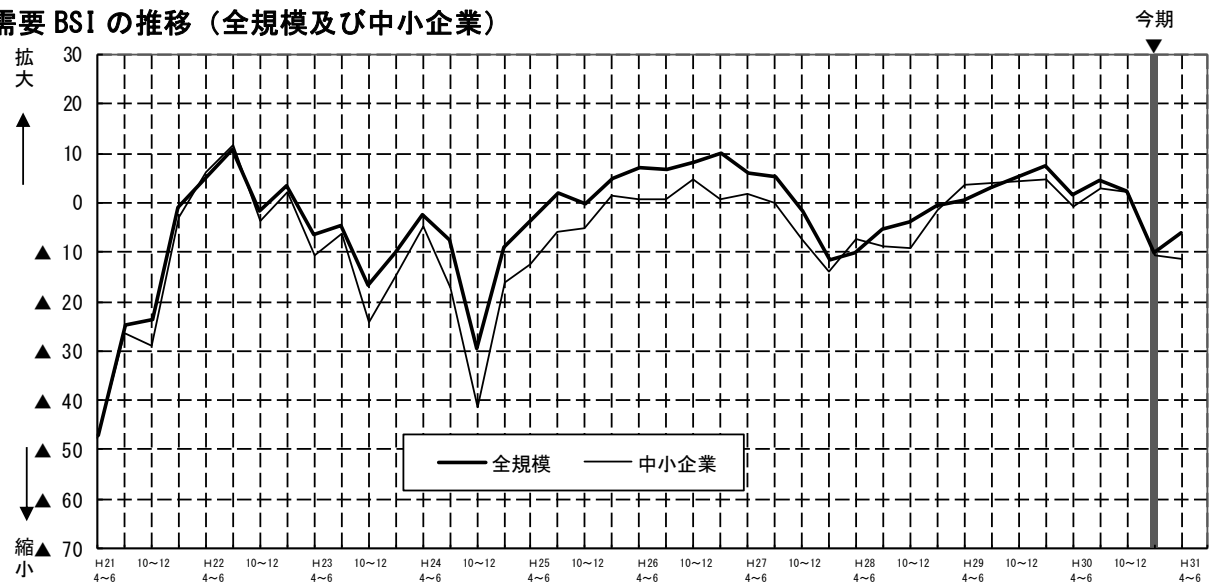
国内需要の今期のBSIは▲10.6と、前期(1.9)に比べて▲12.5ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(▲10.1)は今期に比べて0.5ポイントの上昇に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲9.9と、前期(2.3)から▲12.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲5.9)は今期に比べてさらに4.0ポイントの上昇に転じる見通しである。

## ○国内需要BSIの推移(全規模及び中小企業)



## ○海外需要BSIの推移(全規模及び中小企業)



## ○国内需要BSI、海外需要BSIの推移

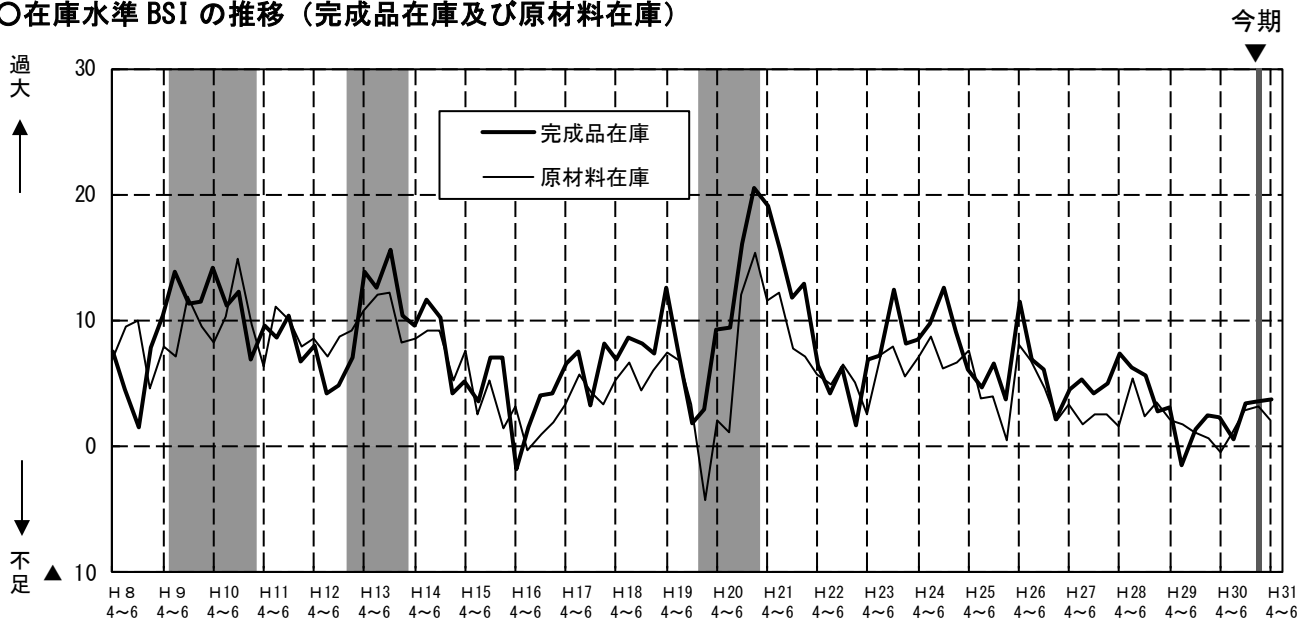
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期
全産業	1.9	▲10.6	▲12.5	▲10.1	2.3	▲9.9	▲12.2	▲5.9
大企業	13.3	6.9	▲6.4	0.0	6.9	0.0	▲6.9	16.0
中堅企業	0.0	▲15.7	▲15.7	0.0	2.5	▲13.5	▲16.0	2.8
中小企業	1.3	▲12.5	▲13.8	▲14.5	2.3	▲10.8	▲13.1	▲11.3
市外本社企業	0.0	12.0	12.0	4.0	▲5.9	▲7.2	▲1.3	0.0
製造業	1.6	▲14.9	▲16.5	▲19.3	0.0	▲10.2	▲10.2	▲7.1
大企業	0.0	14.3	14.3	▲7.1	▲15.4	▲7.1	8.3	7.1
中堅企業	15.4	▲42.9	▲58.3	▲7.7	9.1	▲25.0	▲34.1	9.1
中小企業	0.9	▲14.7	▲15.6	▲21.1	1.6	▲8.8	▲10.4	▲10.4
市外本社企業	0.0	▲22.2	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲20.0	▲3.3	0.0
非製造業	2.3	▲7.0	▲9.3	▲2.5	5.6	▲9.4	▲15.0	▲4.2
大企業	18.7	3.4	▲15.3	3.4	25.0	9.1	▲15.9	27.3
中堅企業	▲2.3	▲11.4	▲9.1	1.1	0.0	▲8.0	▲8.0	0.0
中小企業	1.8	▲9.8	▲11.6	▲6.5	4.0	▲15.7	▲19.7	▲13.7
市外本社企業	0.0	31.3	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは3.5と、前期（3.3）から0.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（3.6）は今期に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは3.1と前期（2.8）から0.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（2.0）は今期に比べて1.1ポイント低下する見通しである。

### ○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



### ○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

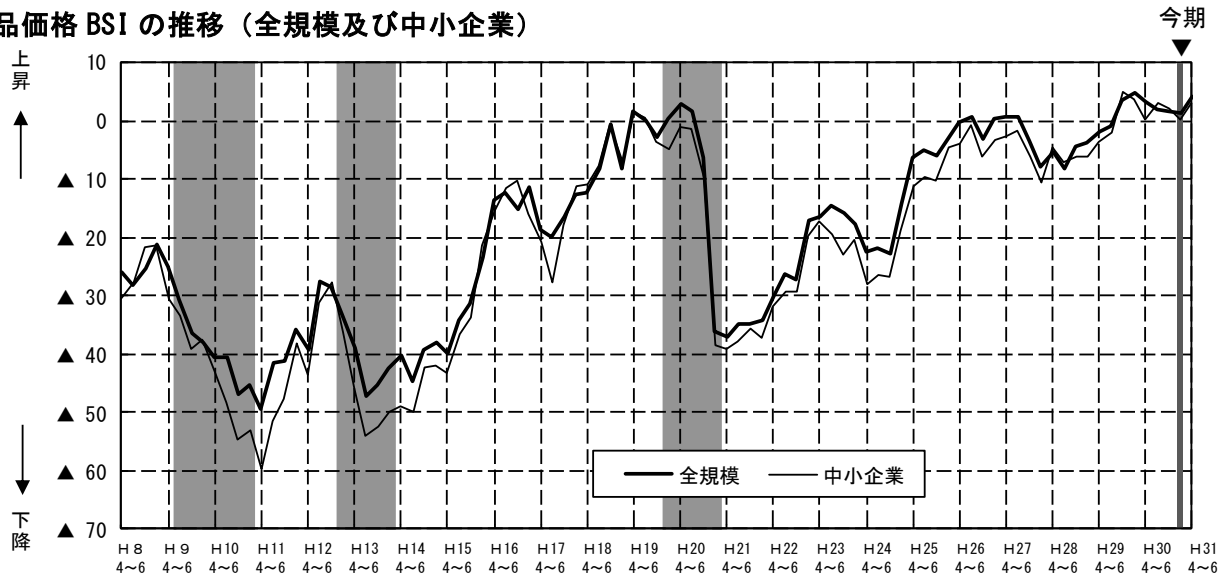
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期
全産業	3.3	3.5	0.2	3.6	2.8	3.1	0.3	2.0
大企業	6.9	10.7	3.8	14.3	8.3	9.1	0.8	13.6
中堅企業	9.7	0.0	▲ 9.7	▲ 1.6	5.8	2.2	▲ 3.6	▲ 2.2
中小企業	1.4	3.7	2.3	3.7	1.9	3.3	1.4	2.2
市外本社企業	6.7	0.0	▲ 6.7	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1
製造業	2.1	4.3	2.2	3.8	7.9	6.4	▲ 1.5	4.8
大企業	7.7	14.3	6.6	21.4	15.4	14.3	▲ 1.1	21.4
中堅企業	0.0	7.1	7.1	0.0	7.7	7.1	▲ 0.6	0.0
中小企業	2.0	3.5	1.5	3.1	7.6	6.1	▲ 1.5	4.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	4.9	2.4	▲ 2.5	3.0	▲ 6.1	▲ 3.2	2.9	▲ 3.3
大企業	6.3	7.1	0.8	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	12.3	▲ 2.1	▲ 14.4	▲ 2.1	5.1	0.0	▲ 5.1	▲ 3.1
中小企業	0.0	4.0	4.0	5.1	▲ 13.2	▲ 3.9	9.3	▲ 2.6
市外本社企業	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0

## 〔価格水準〕

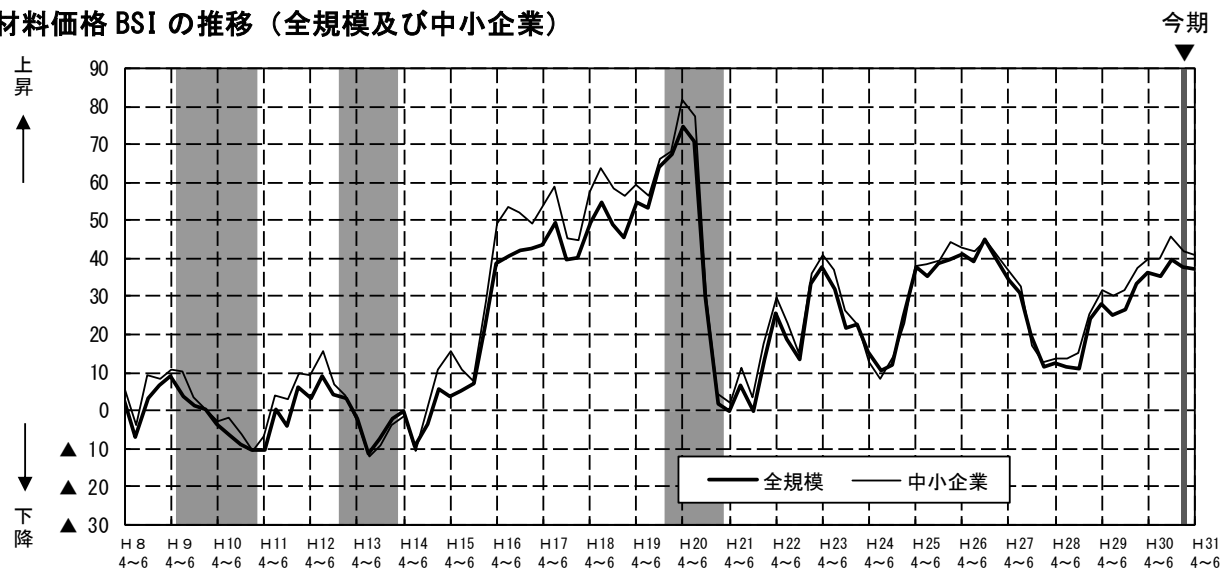
製品価格の今期の BSI は 1.3 と、前期 (1.7) に比べて 0.4 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (4.3) は今期に比べて 3.0 ポイントの上昇に転じる見通しである。

原材料価格の今期の BSI は 37.7 と、前期 (39.5) から▲1.8 ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期 (37.1) は今期に比べてさらに 0.6 ポイント低下する見通しである。

### ○製品価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○原材料価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

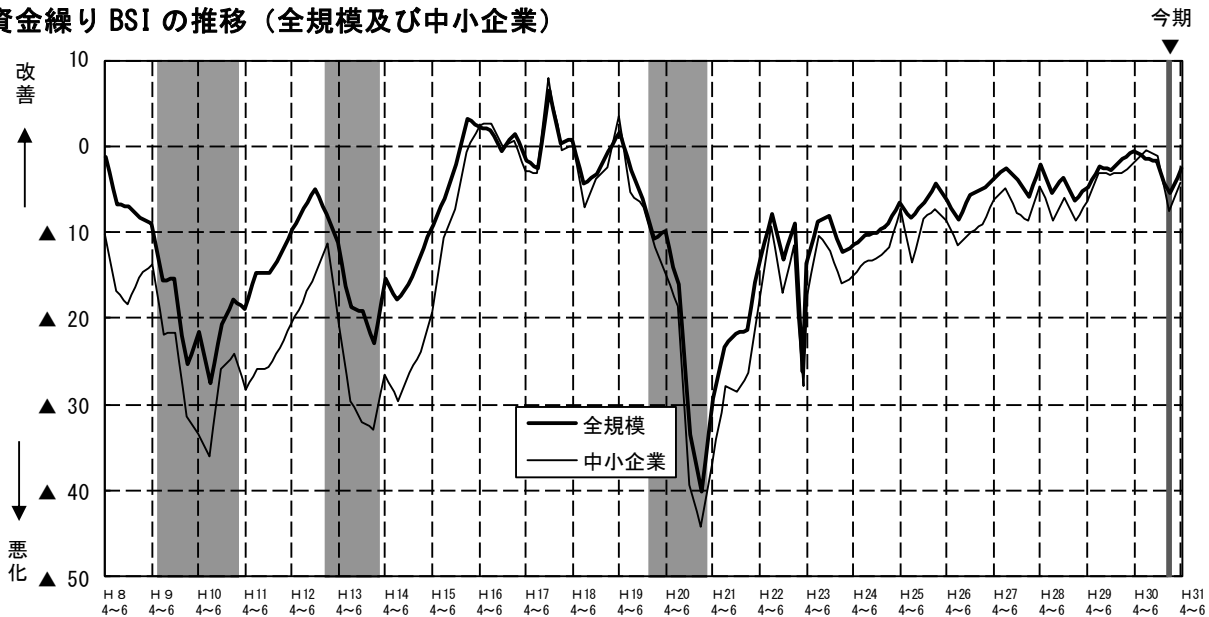
	製品価格BSI=上昇%－下降%				原材料価格BSI=上昇%－下降%			
	平成30年 10～12月期	平成31年 1～3月期	今期-前期	平成31年 4～6月期	平成30年 10～12月期	平成31年 1～3月期	今期-前期	平成31年 4～6月期
全産業	1.7	1.3	▲ 0.4	4.3	39.5	37.7	▲ 1.8	37.1
大企業	0.0	7.7	7.7	0.0	14.3	18.5	4.2	11.1
中堅企業	1.1	0.0	▲ 1.1	9.7	18.6	23.2	4.6	29.1
中小企業	2.1	0.2	▲ 1.9	3.1	45.7	41.9	▲ 3.8	40.7
市外本社企業	0.0	13.1	13.1	8.7	38.5	38.5	0.0	38.5
製造業	▲ 3.5	1.2	4.7	▲ 0.4	46.3	42.5	▲ 3.8	36.6
大企業	▲ 15.4	7.1	22.5	0.0	16.7	15.4	▲ 1.3	15.4
中堅企業	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	14.3	6.6	30.8
中小企業	▲ 3.2	0.5	3.7	▲ 0.9	51.4	47.1	▲ 4.3	39.1
市外本社企業	0.0	11.1	11.1	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3
非製造業	6.7	1.4	▲ 5.3	8.6	29.8	30.7	0.9	37.8
大企業	8.0	8.0	0.0	0.0	12.5	21.4	8.9	7.2
中堅企業	1.4	0.0	▲ 1.4	10.2	21.7	26.2	4.5	28.6
中小企業	9.8	0.0	▲ 9.8	8.6	33.9	31.7	▲ 2.2	43.9
市外本社企業	0.0	14.3	14.3	14.3	66.7	66.7	0.0	66.7

# 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

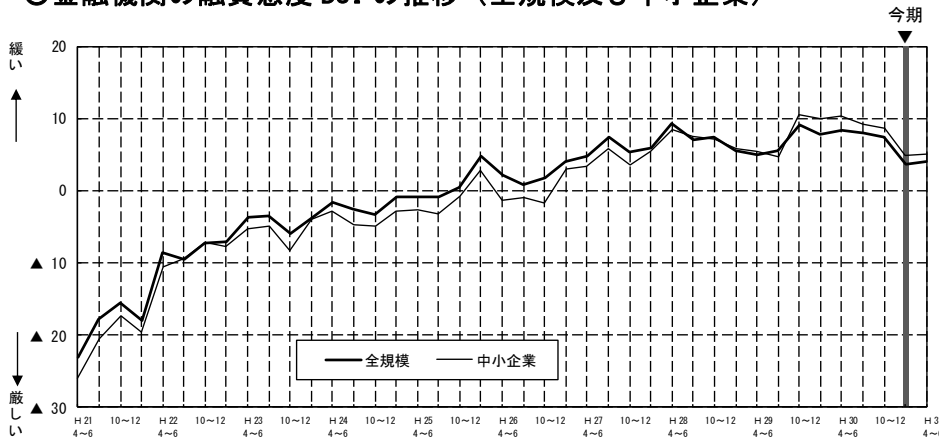
資金繰りの今期のBSIは▲5.5と、前期(▲1.8)から3.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲2.6)は今期に比べて2.9ポイントの上昇に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは3.7と、前期(7.5)から3.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(4.0)は今期に比べて0.3ポイントの上昇に転じる見通しである。

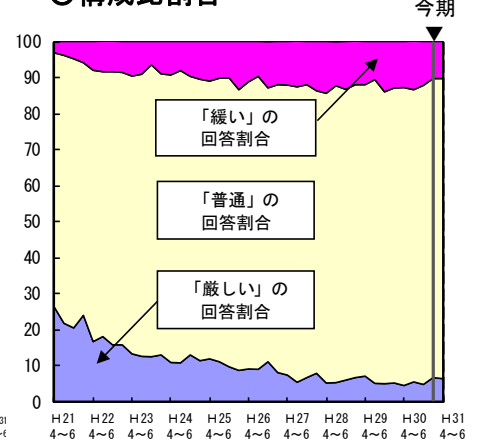
## ○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



## ○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



## ○構成比割合



## ○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期
全産業	▲ 1.8	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 2.6	7.5	3.7	▲ 3.8	4.0
大企業	0.0	▲ 2.5	▲ 2.5	0.0	5.9	0.0	▲ 5.9	0.0
中堅企業	▲ 6.1	▲ 1.0	5.1	1.0	2.6	0.0	▲ 2.6	1.3
中小企業	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 4.2	8.6	4.9	▲ 3.7	5.1
市外本社企業	4.3	4.7	0.4	4.8	6.3	0.0	▲ 6.3	0.0
製造業	▲ 2.8	▲ 7.9	▲ 5.1	▲ 6.0	8.9	6.4	▲ 2.5	6.8
大企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 14.3	13.3	27.6	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7
中小企業	▲ 2.2	▲ 9.2	▲ 7.0	▲ 6.9	10.1	6.9	▲ 3.2	7.4
市外本社企業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 2.6	0.0	6.1	1.1	▲ 5.0	1.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
中堅企業	▲ 4.7	▲ 3.5	1.2	1.2	3.1	▲ 1.6	▲ 4.7	0.0
中小企業	0.0	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 1.1	6.7	2.4	▲ 4.3	2.4
市外本社企業	6.3	14.3	8.0	7.1	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0

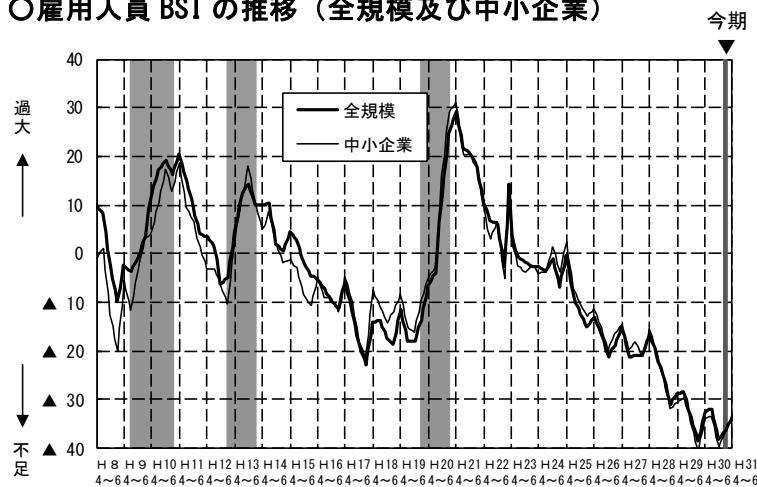


## 〔雇用人員、労働時間〕

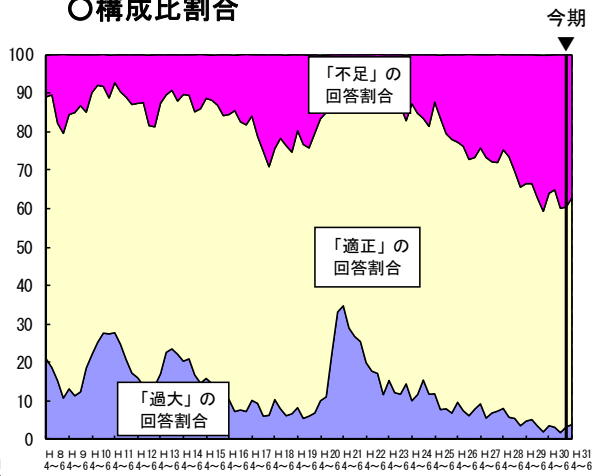
雇用人員の今期のBSIは▲36.4と、前期(▲38.2)と比べて1.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲33.4)は今期に比べてさらに2.0ポイント上昇の見通しである。

労働時間の今期のBSIは1.7と、前期(9.0)から7.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲1.4)は今期に比べてさらに3.1ポイント低下の見通しである。

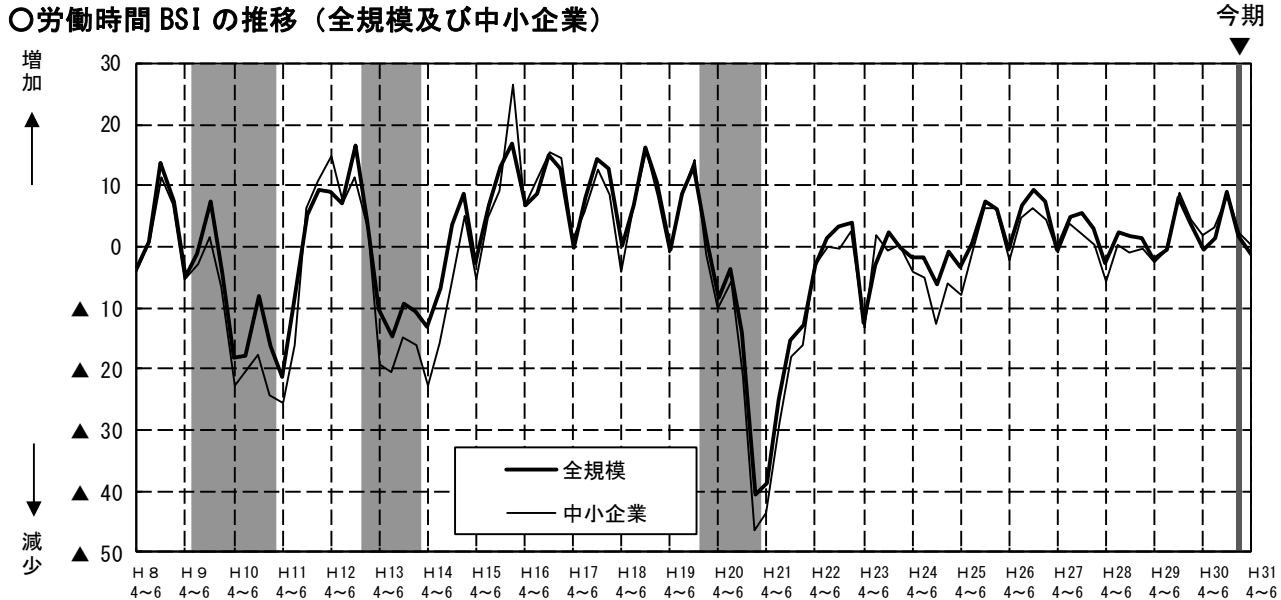
### ○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○構成比割合



### ○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○雇用人員、労働時間の推移

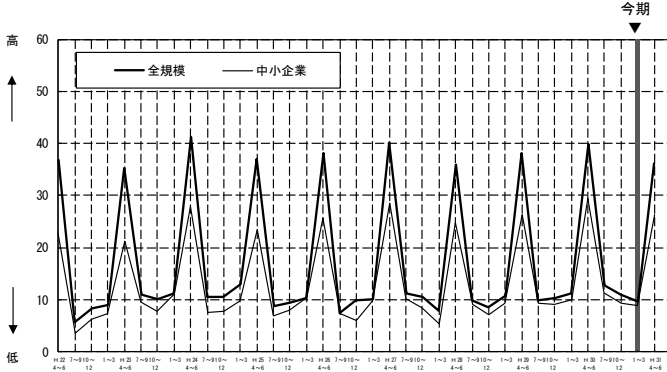
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成30年	平成31年	今期-前期	平成31年	平成30年	平成31年	今期-前期	平成31年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	▲ 38.2	▲ 36.4	▲ 1.8	▲ 33.4	9.0	1.7	▲ 7.3	▲ 1.4
大企業	▲ 24.4	▲ 27.3	▲ 2.9	▲ 22.7	11.2	7.1	▲ 4.1	▲ 4.7
中堅企業	▲ 38.0	▲ 41.6	▲ 3.6	▲ 38.7	13.3	1.0	▲ 12.3	0.0
中小企業	▲ 39.7	▲ 36.5	▲ 3.2	▲ 33.7	8.5	2.2	▲ 6.3	0.2
市外本社企業	▲ 38.5	▲ 26.9	▲ 11.6	▲ 26.9	▲ 3.9	▲ 11.6	▲ 7.7	▲ 26.9
製造業	▲ 29.9	▲ 30.3	▲ 0.4	▲ 24.6	6.6	0.4	▲ 6.2	▲ 3.1
大企業	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 6.0	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3
中堅企業	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 0.4	▲ 13.3	28.6	▲ 6.7	▲ 35.3	▲ 14.3
中小企業	▲ 33.3	▲ 33.6	▲ 0.3	▲ 27.0	6.7	0.9	▲ 5.8	▲ 1.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 22.2	0.0	22.2	▲ 11.1
非製造業	▲ 44.9	▲ 41.2	▲ 3.7	▲ 40.5	11.0	2.8	▲ 8.2	0.0
大企業	▲ 28.1	▲ 30.0	▲ 1.9	▲ 26.7	15.7	10.7	▲ 5.0	0.0
中堅企業	▲ 42.9	▲ 47.3	▲ 4.4	▲ 42.9	10.9	2.2	▲ 8.7	2.2
中小企業	▲ 47.7	▲ 40.0	▲ 7.7	▲ 41.5	10.8	3.7	▲ 7.1	2.1
市外本社企業	▲ 58.8	▲ 41.2	▲ 17.6	▲ 41.2	5.8	▲ 17.6	▲ 23.4	▲ 35.3

# 【新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合】

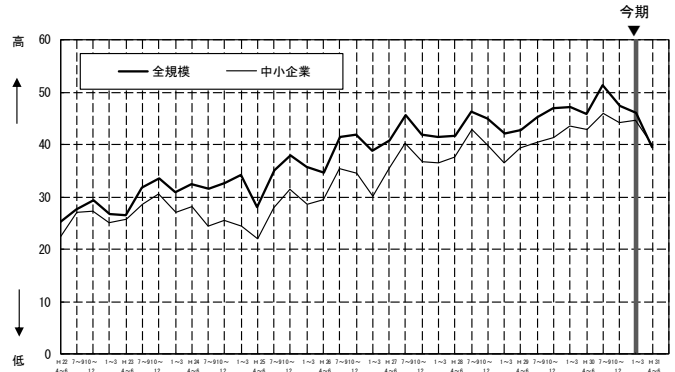
今期の新規学卒採用割合は9.7%と前年同期（11.1%）に比べて1.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.2%と前年同期（39.9%）に比べて3.7ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は46.2%と前年同期（47.3%）に比べて1.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は39.5%と前年同期（45.8%）に比べて6.3ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成30年 1~3月期 (A)	平成31年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成30年 1~3月期 (A)	平成31年 1~3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	11.1	9.7	▲ 1.4	47.3	46.2	▲ 1.1
大企業	14.3	13.5	▲ 0.8	66.7	54.1	▲ 12.6
中堅企業	12.7	10.1	▲ 2.6	49.0	49.5	▲ 0.5
中小企業	9.9	8.8	▲ 1.1	43.6	44.6	▲ 1.0
市外本社企業	14.3	18.2	▲ 3.9	57.1	45.5	▲ 11.6
製造業	9.0	6.9	▲ 2.1	44.1	46.4	▲ 2.3
大企業	15.4	36.4	▲ 21.0	84.6	81.8	▲ 2.8
中堅企業	6.7	6.7	▲ 0.0	46.7	53.3	▲ 6.6
中小企業	9.3	5.5	▲ 3.8	41.5	44.8	▲ 3.3
市外本社企業	0.0	0.0	▲ 0.0	36.4	16.7	▲ 19.7
非製造業	12.7	11.9	▲ 0.8	49.7	46.0	▲ 3.7
大企業	13.8	3.8	▲ 10.0	58.6	42.3	▲ 16.3
中堅企業	13.8	10.7	▲ 3.1	49.4	48.8	▲ 0.6
中小企業	10.7	12.5	▲ 1.8	45.9	44.3	▲ 1.6
市外本社企業	23.5	25.0	▲ 1.5	70.6	56.3	▲ 14.3

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

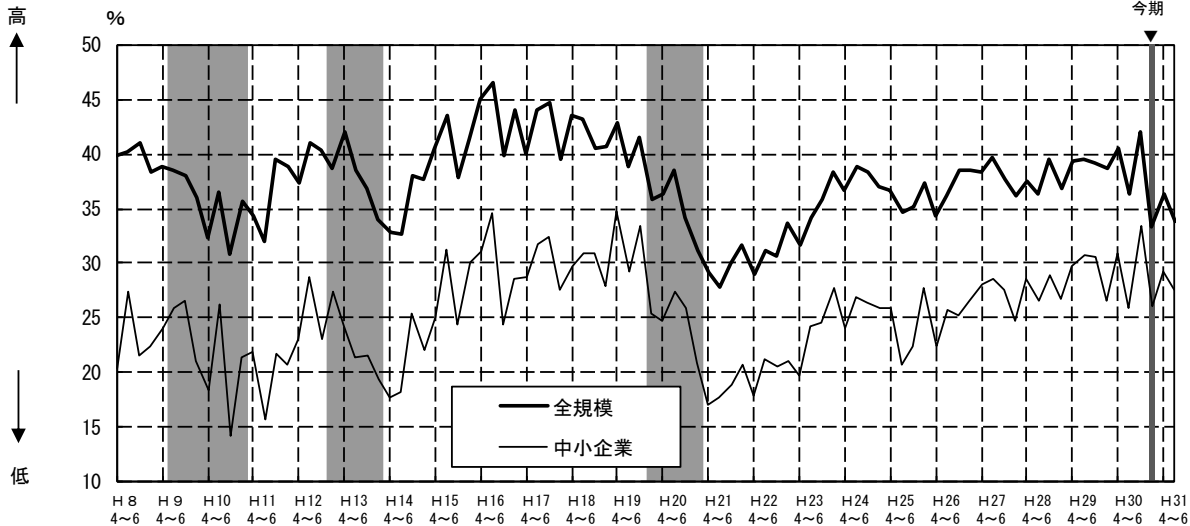
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成31年 4~6月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成30年 4~6月期	平成31年 4~6月期
全産業	10.9	9.7	▲ 1.2	39.9	36.2	47.5	46.2	▲ 1.3	45.8	39.5
大企業	18.4	13.5	▲ 4.9	71.4	73.2	65.8	54.1	▲ 11.7	57.1	51.2
中堅企業	13.9	10.1	▲ 3.8	54.9	50.0	50.5	49.5	▲ 1.0	49.0	31.4
中小企業	9.2	8.8	▲ 0.4	29.4	26.3	44.2	44.6	▲ 0.4	42.8	39.9
市外本社企業	13.0	18.2	▲ 5.2	74.1	69.6	56.5	45.5	▲ 11.0	55.6	47.8
製造業	8.2	6.9	▲ 1.3	34.1	31.6	44.7	46.4	▲ 1.7	43.5	39.7
大企業	36.4	36.4	▲ 0.0	88.9	84.6	81.8	81.8	▲ 0.0	88.9	69.2
中堅企業	21.4	6.7	▲ 14.7	69.2	66.7	50.0	53.3	▲ 3.3	30.8	13.3
中小企業	6.2	5.5	▲ 0.7	27.5	24.1	43.1	44.8	▲ 1.7	42.3	39.7
市外本社企業	0.0	0.0	▲ 0.0	58.3	71.4	25.0	16.7	▲ 8.3	41.7	42.9
非製造業	13.2	11.9	▲ 1.3	44.2	39.7	49.8	46.0	▲ 3.8	47.4	39.3
大企業	11.1	3.8	▲ 7.3	66.7	67.9	59.3	42.3	▲ 17.0	48.5	42.9
中堅企業	12.6	10.7	▲ 1.9	52.8	47.1	50.6	48.8	▲ 1.8	51.7	34.5
中小企業	13.3	12.5	▲ 0.8	31.6	28.7	45.6	44.3	▲ 1.3	43.3	40.2
市外本社企業	20.0	25.0	▲ 5.0	86.7	68.8	73.3	56.3	▲ 17.0	66.7	50.0

# 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は33.4%と前期（42.0%）に比べて8.6ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期は36.3%と今期と比べて2.9ポイントの上昇に転じ、来々期は33.9%と来期に比べて2.4ポイントの低下に転じる見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.4と、前期（▲6.6）から0.2ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期（▲5.2）は今期に比べてさらに1.2ポイント上昇する見通しである。

## ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



## ○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成30年	平成31年	平成31年	平成31年	※回答	平成30年	平成31年	平成31年	平成31年	※回答		
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数
全産業	42.0	33.4	▲ 8.6	36.3	33.9	572	26.5	22.0	▲ 4.5	15.8	16.1	191
製造業	42.9	32.7	▲ 10.2	39.1	35.8	257	29.3	19.1	▲ 10.2	17.1	15.7	84
食料品等	63.2	45.0	▲ 18.2	70.0	50.0	20	41.7	33.3	▲ 8.4	35.8	10.0	9
繊維・衣服等	10.0	22.2	▲ 12.2	11.1	11.1	9	0.0	50.0	50.0	100.0	100.0	2
印刷	7.7	6.7	▲ 1.0	33.3	0.0	15	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	1
石油・化学等	35.0	44.4	▲ 9.4	50.0	55.6	18	14.3	0.0	▲ 14.3	11.1	20.0	8
鉄鋼・金属等	37.0	24.6	▲ 12.4	27.9	38.7	61	40.0	13.3	▲ 26.7	29.4	39.1	15
一般機械	48.1	30.4	▲ 17.7	30.4	26.1	46	24.0	14.3	▲ 9.7	7.2	▲ 9.1	14
電機・精密等	53.2	37.8	▲ 15.4	40.9	35.7	45	32.0	11.7	▲ 20.3	▲ 5.5	▲ 20.0	17
輸送用機械	58.3	54.5	▲ 3.8	63.6	59.1	22	15.4	33.3	17.9	14.3	15.4	12
その他製造業	30.0	28.6	▲ 1.4	38.1	28.6	21	40.0	16.6	▲ 23.4	25.0	50.0	6
非製造業	41.3	34.0	▲ 7.3	34.1	32.3	315	24.0	24.3	0.3	14.5	16.5	107
建設業	33.3	28.3	▲ 5.0	40.0	31.1	46	12.5	23.1	10.6	22.2	14.3	13
運輸・倉庫業	59.5	61.0	▲ 1.5	43.6	48.7	41	4.5	28.0	23.5	5.9	21.1	25
卸売業	29.2	19.6	▲ 9.6	17.6	15.7	51	42.9	20.0	▲ 22.9	22.2	14.3	10
小売業	50.0	26.1	▲ 23.9	37.0	34.8	46	36.9	8.3	▲ 28.6	29.4	25.0	12
飲食店・宿泊業	44.4	35.3	▲ 9.1	35.3	29.4	17	57.1	83.3	26.2	50.0	80.0	6
不動産業	40.0	36.0	▲ 4.0	38.5	36.0	25	33.3	33.3	0.0	▲ 11.1	0.0	9
情報サービス業	44.4	36.7	▲ 7.7	33.3	33.3	30	33.3	9.1	▲ 24.2	10.0	10.0	11
対事業所サービス業	34.1	28.6	▲ 5.5	27.8	36.1	35	21.5	30.0	8.5	28.6	40.0	10
対個人サービス業	47.6	45.8	▲ 1.8	41.7	29.2	24	▲ 11.1	9.1	20.2	▲ 20.0	▲ 57.1	11

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成30年	平成31年	平成31年	平成31年	※回答	平成30年	平成31年	平成31年	平成31年	※回答		
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	7~9月期	企業数
全産業	42.0	33.4	▲ 8.6	36.3	33.9	572	26.5	22.0	▲ 4.5	15.8	16.1	191
大企業	84.4	74.4	▲ 10.0	81.0	69.0	43	0.0	15.6	15.6	▲ 8.8	▲ 6.9	32
中堅企業	50.0	40.2	▲ 9.8	40.6	38.0	102	28.8	14.7	▲ 14.1	12.5	13.5	41
中小企業	33.4	26.0	▲ 7.4	29.2	27.6	404	33.9	29.5	▲ 4.4	24.4	24.3	105
市外本企業	68.0	56.5	▲ 11.5	60.9	60.9	23	23.5	0.0	▲ 23.5	15.4	7.7	13
製造業	42.9	32.7	▲ 10.2	39.1	35.8	257	29.3	19.1	▲ 10.2	17.1	15.7	84
大企業	84.6	64.3	▲ 20.3	78.6	57.1	14	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	9
中堅企業	71.4	53.3	▲ 18.1	71.4	69.2	15	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0	0.0	8
中小企業	37.7	28.2	▲ 9.5	33.6	31.5	220	37.8	19.3	▲ 18.5	24.7	22.4	62
市外本企業	66.7	62.5	▲ 4.2	62.5	62.5	8	0.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	5
非製造業	41.3	34.0	▲ 7.3	34.1	32.3	315	24.0	24.3	0.3	14.5	16.5	107
大企業	84.4	79.3	▲ 5.1	82.1	75.0	29	0.0	13.1	13.1	▲ 13.0	▲ 9.5	23
中堅企業	46.7	37.9	▲ 8.8	35.6	33.3	87	33.4	18.1	▲ 15.3	16.7	17.9	33
中小企業	27.9	23.4	▲ 4.5	23.9	23.0	184	26.7	44.2	17.5	23.9	27.5	43
市外本企業	68.8	53.3	▲ 15.5	60.0	60.0	15	36.4	▲ 25.0	▲ 61.4	37.5	25.0	8

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

## ○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI= 過大% - 不足%	全産業					製造業					非製造業				
	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	今期-前期	平成31年 4~6月期	平成31年 7~9月期
	計	▲ 6.6	▲ 6.4	0.2	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 1.9	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 4.8	1.7	▲ 4.1
大企業	▲ 4.6	▲ 9.3	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 9.5	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 10.3	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 10.7
中堅企業	▲ 6.8	▲ 2.9	3.9	▲ 2.9	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	▲ 7.9	▲ 3.5	4.4	▲ 3.5	▲ 2.3
中小企業	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 5.8	▲ 4.3	1.5	▲ 4.4	▲ 3.8
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 6.7

## ○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成30年 1~3月期 (A)%	平成31年 1~3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.7	33.4	▲ 5.3
製造業	40.3	32.7	▲ 7.6
食料品等	71.4	45.0	▲ 26.4
繊維・衣服等	0.0	22.2	22.2
印刷	0.0	6.7	6.7
石油・化学等	52.4	44.4	▲ 8.0
鉄鋼・金属等	32.6	24.6	▲ 8.0
一般機械	42.3	30.4	▲ 11.9
電機・精密等	36.8	37.8	1.0
輸送用機械	59.3	54.5	▲ 4.8
その他製造業	30.0	28.6	▲ 1.4
非製造業	37.5	34.0	▲ 3.5
建設業	28.6	28.3	▲ 0.3
運輸・倉庫業	53.5	61.0	7.5
卸売業	21.1	19.6	▲ 1.5
小売業	41.7	26.1	▲ 15.6
飲食店・宿泊業	55.6	35.3	▲ 20.3
不動産業	35.7	36.0	0.3
情報サービス業	43.3	36.7	▲ 6.6
対事業所サービス業	32.4	28.6	▲ 3.8
対個人サービス業	43.5	45.8	2.3

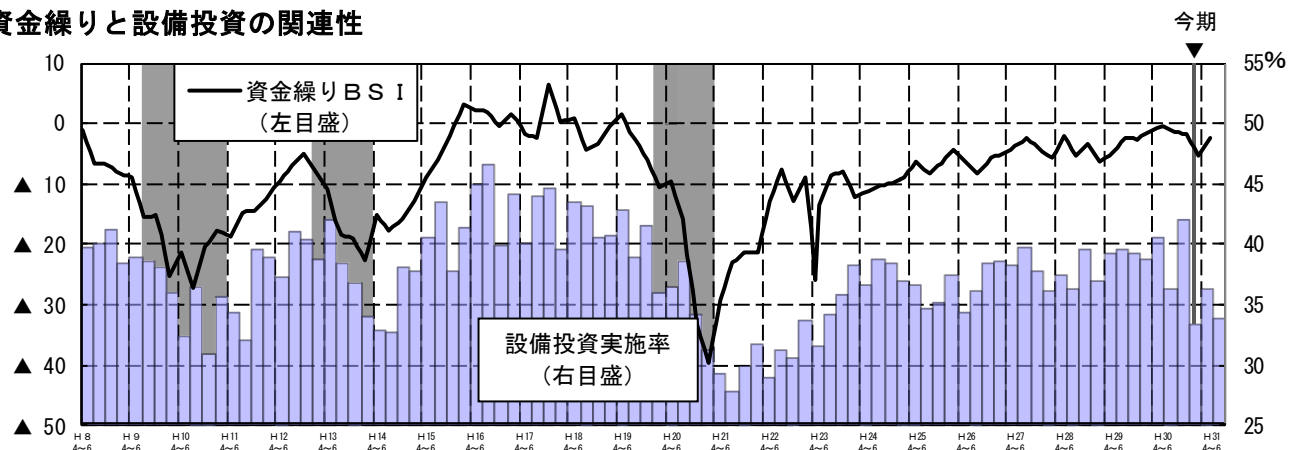
（規模別）

	平成30年 1~3月期 (A)%	平成31年 1~3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.7	33.4	▲ 5.3
大企業	83.7	74.4	▲ 9.3
中堅企業	53.2	40.2	▲ 13.0
中小企業	26.6	26.0	▲ 0.6
市外本社企業	62.1	56.5	▲ 5.6
製造業	40.3	32.7	▲ 7.6
大企業	86.7	64.3	▲ 22.4
中堅企業	73.3	53.3	▲ 20.0
中小企業	32.5	28.2	▲ 4.3
市外本社企業	66.7	62.5	▲ 4.2
非製造業	37.5	34.0	▲ 3.5
大企業	82.4	79.3	▲ 3.1
中堅企業	50.0	37.9	▲ 12.1
中小企業	20.2	23.4	3.2
市外本社企業	58.8	53.3	▲ 5.5

## ○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成31年1~3月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	31.1	37.4	14.7	67.4	8.9	15.8	4.2	190
製造業	33.3	51.2	22.6	65.5	11.9	14.3	1.2	84
非製造業	29.2	26.4	8.5	68.9	6.6	17.0	6.6	106

## ○資金繰りと設備投資の関連性

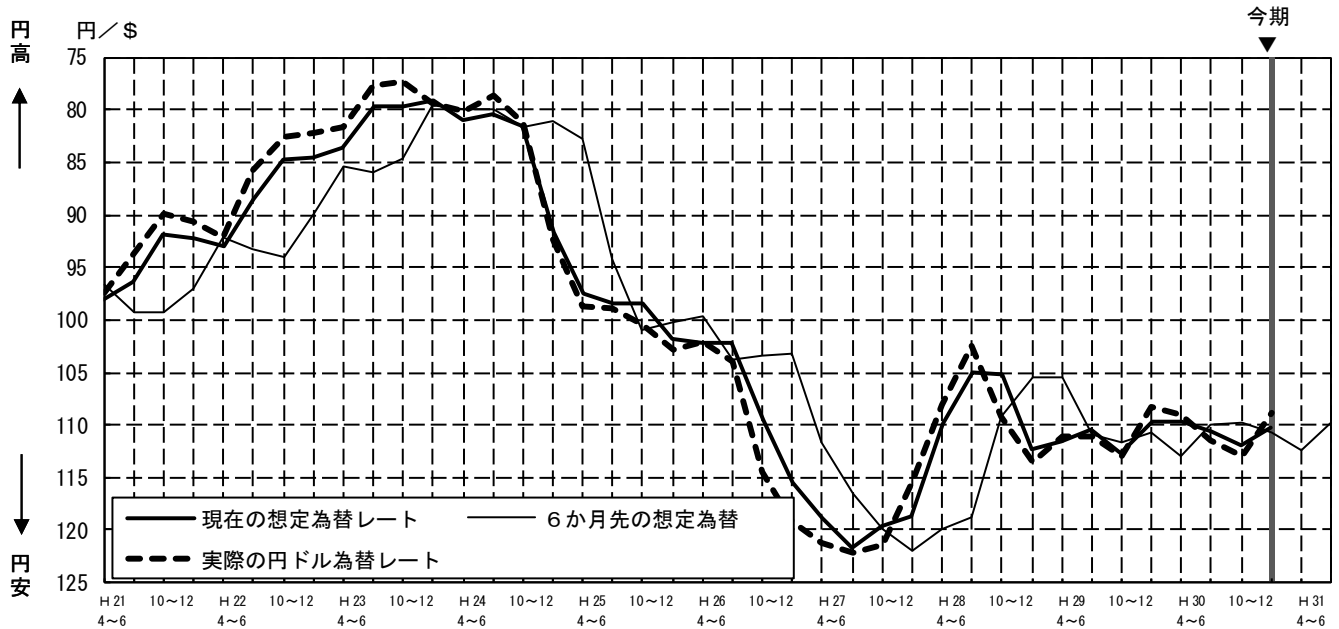


## 〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 177 社）の平均は 110.2 円/\$ で、前回調査（112.0 円/\$）と比べて 1.8 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 174 社）は 109.8 円/\$ と今期に比べて 0.4 円/\$ 高の見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



### ○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	110.2	109.8
製造業	109.9	109.2
食料品等	110.0	107.9
繊維・衣服等	115.5	115.5
印刷	110.3	110.0
石油・化学等	110.3	109.3
鉄鋼・金属等	110.3	109.4
一般機械	109.3	108.2
電機・精密等	109.5	109.3
輸送用機械	110.1	109.5
その他製造業	109.5	109.6
非製造業	110.5	110.9
建設業	110.1	110.5
運輸・倉庫業	110.2	107.3
卸売業	109.8	110.5
小売業	111.5	111.7
飲食店・宿泊業	112.7	110.7
不動産業	109.4	109.3
情報サービス業	110.4	115.4
対事業所サービス業	114.3	114.3
対個人サービス業	110.0	109.3

（※1）回答企業数は 177 社

（※2）回答企業数は 174 社

（規模別）

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	110.2	109.8
大企業	109.9	108.9
中堅企業	110.5	111.4
中小企業	110.1	109.6
市外本社企業	110.2	109.2
製造業	109.9	109.2
大企業	107.8	107.1
中堅企業	110.3	110.6
中小企業	110.2	109.4
市外本社企業	109.7	108.3
非製造業	110.5	110.9
大企業	113.1	112.3
中堅企業	110.6	111.8
中小企業	110.0	110.3
市外本社企業	110.7	110.0





# 第108回 横浜市景況・経営動向調査票

(2019年3月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成31年2月21日(木)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢二覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由(右から選択)		
平成31年1～3月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成31年4～6月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成31年7～9月期	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成31年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成31年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成31年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)		
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成31年1～3月期								
平成31年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)		
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)		
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成31年1～3月期										
平成31年4～6月期										



4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成31年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成31年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成31年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
平成31年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし
平成31年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成31年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
平成31年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成31年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成31年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

\_\_\_\_\_ ご協力ありがとうございました \_\_\_\_\_

## 第 108 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課  
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部  
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階  
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555